

# 公益財団法人 国際東アジア研究センター

## I 法人の概要（平成 24 年 4 月 1 日現在）

### 1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

### 2 設立年月日

平成 元 年 9 月 1 日

（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

### 3 代表者

理事長 末吉 興一

### 4 基本財産

937,352 千円

### 5 北九州市の出捐金

760,352 千円（出捐の割合 81.1%）

### 6 役員数

- ・役員数 9 人
  - うち常勤 1 人（うち北九州市からの派遣職員 0 人）
  - うち非常勤 8 人
- ・職員数 20 人（うち北九州市からの派遣職員 3 人）

## II 平成 23 年度事業実績

### 1 研究事業

当センター中期計画に基づき「東アジアの社会・経済」、「環境政策と地域経営」、「産業政策と物流ロジスティクス」の 3 分野を中心に、東アジアの経済社会に関する調査・研究を行い、国際的な学術研究の発展に寄与するとともに、北九州市をはじめとする地域社会に貢献するため、各種分野における調査を受託するなど、以下のような調査・研究に取り組んだ。

#### (1) 基本プロジェクト

##### ① 東アジアの社会・経済

###### ア 中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム

近年の中国において、急速な経済成長、加速する都市化、マネーサプライの拡大、および地方財政における土地譲渡収入依存度の増加に伴い、都市部の不動産価格は急騰している。行き過ぎた不動産価格の上昇により、都市部の中低所得層の住宅難・住居格差問題が深刻化するとともに、不動産バブル崩壊のリスクも高まっている。経済のグローバル化と中国の経済大国化が進んでいるなか、中国の不動産バブルの行方は、周辺の東アジア諸国にとって決して対岸の火事ではない。

この研究プロジェクト（平成 23 年～24 年度）は、中国都市部の不動産価格急騰の実態と発生メカニズムを解明した上で、不動産バブルの形成と崩壊による経済・社会的影響を分析することを目的とする。平成 23 年度では、上海社会科学院・名古屋大学・同志社大学など外部研究機

関の研究者の協力を得て、4章から構成される報告書「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」を完成した。第1章では、経済中心都市上海の不動産価格急騰の実態と影響要因を考察した。第2章では、不動産バブル形成に対する近年の中国の地域開発戦略の影響を分析した。第3章では、人口移動による沿海大都市の住宅問題への影響を詳しく分析した。第4章では、中国都市部における住宅制度改革と住宅価格高騰に伴う住居格差の実態と要因を検証した。

#### イ 「九州アジア観光戦略特区」の魅力と課題

近年、日本政府の「観光立国」戦略の本格的推進に伴い、各地方自治体も、外国人観光客の誘致を地域振興策の柱の1つとして重視しつつある。平成22年9月に、九州各県や経済界でつくる「九州観光推進機構」は「九州アジア観光戦略特区」構想を打ち出している。総合特区は日本政府が成長戦略として力を入れている政策で、九州がアジア観光戦略特区として認定されれば、規制緩和や九州とアジアの連携の促進によって、アジアの成長活力をより緊密な形で九州に取り入れることが期待できる。

この研究プロジェクトは、「九州アジア観光戦略特区」の実現に向けて、アジア観光客の観光先選択行動などの視点から、国際観光地としての九州の魅力を評価したうえで、九州アジア観光特区のポテンシャルと課題を検証するものである。平成23年度では、熊本大学・鹿児島国際大学・香川大学など近隣大学の研究者の協力を得て、研究報告書「九州アジア観光戦略特区の魅力と課題」(5章から構成される)を完成した。各章では、それぞれの視点からの考察結果を踏まえ、アジア観光客の誘致対策や九州域内連携などについて提言している。

#### ウ 東アジアの開発途上国における多国籍企業の実際の行動：計測、傾向、示唆

本報告は、ICSEADで行われたこれまでの多国籍企業に関する研究に、次の2点を新たに加えるものである。第1に、東アジアの開発途上国における多国籍企業の最近の企業行動分析の結果、直接投資企業の株価はこれらの企業の実際の行動(収益や雇用)を必ずしも反映していないこと、また、多国籍企業の生産部門におけるシェアは、雇用部門におけるシェアよりも相対的に大きく、多国籍企業の生産性が地元企業よりも高いことを示しているものの、株価などの実績との関係は多様であること、そして、多国籍企業の売り上げに占める輸出の割合が地元企業よりも多いことが明らかな行動の違いとして認められることなどを述べた。第2に、マレーシアの企業別、プラント別のデータの分析によって、製造業における多国籍企業の給与水準は職種、学歴の差を除いても地元企業より6~9%高いこと、この傾向は食品飲料、化学、一般機械、電気機械、家具などの産業で顕著であるが近年その差は、食品飲料を除いて、縮小してきていることなどを明らかにした。

#### エ 台湾ブランド推進と「国際空間」拡大に向けて—中台経済連携と台湾の産業発展戦略—

近年、「海峡兩岸経済協力枠組み協定」(ECFA)締結に見られるように中台間の経済連携が進展している。本研究では、これを背景とした台湾の発展戦略、具体的には、台湾が中国との経済連携強化を梃子にして如何にビジネスチャンスの拡大や国際ビジネス面での立場強化を図ろうとしているかを検討した。この観点から見た台湾の主な取組みとして、①中台企業アライアンスの促進による取引拡大、②中国市場開拓を通じた台湾ブランド推進、③台湾の事業環境整備と中国市場進出へのゲートウェイ化の3つがある。本研究では、3つの取組みの各々の概観とそれらの補完関係を示して台湾の中長期的な産業発展戦略について解説した。さらにこ

のうち②中国市場開拓を通じた台湾ブランド推進に焦点を当て詳しく分析した。一般に受託製造業が主体の産業発展で知られる台湾だが、近年、自社ブランド構築に注力しており、本研究では、中国をいわば準国内市場として活用した台湾ブランド推進の可能性と課題について分析した。

#### オ 中国西南地域の経済開発と格差

平成 22 年度実施の『中国西南地域の経済開発と国際化』プロジェクトの延長として、中国西南地域（雲南省および広西壮族自治区）の経済発展の違いを統計的に分析し、市場経済の浸透による部分で格差が出てきていることを指摘した。また、プロジェクト研究協力者からの指摘としては、①雲南省における非公営中小企業の発展状況から今後の課題が多い点、②アセアンにおける金融市場の発展に大きな違いがある点、③中越国境貿易において、人民元による決済を慎重に行う一方で、大きく発展すべきであるといった点、④タイと中国の貿易を統計的に整理し、現状を把握した点、⑤中越間の高等教育における国際交流を留学生の交流実績から解明した点がそれぞれ述べられた。研究協力者によるこれらの指摘はいずれも中国人研究者の見方であるが、日本人の見方と大きく異なる点が特徴である。

### ② 産業政策と物流ロジスティクス

#### ア 北部九州地域経済モデル：応用モデルの開発

平成 21 年度から実施している『北部九州地域経済モデル』プロジェクトの成果を生かしたモデル開発を行い、確率モデルと経済モデルの 2 つに分類して成果をまとめた。確率モデルでは、地域間の相互依存関係と特定地域における産業構造の変遷を分析した。地域間の相互依存関係については、日本、中国、韓国のマクロ的な競合関係と、北九州市と福岡市の同じくマクロ的な競合関係を指摘した。一方で、北九州市と福岡市とは産業構造に違いがみられ、本来なら産業構造の違いを相互に補うべきであるところが、マクロ的にはうまくいっていないという現状が判明した。経済モデルでは、日本の都道府県経済の相互依存関係をモデル化し、先の東日本大震災における経済復興経路を試算した。

#### イ 先進国における経済的持続性に向けた地域政策分析

本論では、先進国における経済的持続性に向けた地域政策を次の前提に基づき分析した。まず、先進国の持続可能な発展及び成長のためには、現状の経済空間構造のもとでは、適正規模の観点から今後様々な困難を抱えることになる。また、高コスト構造を抱える先進国は、これまでの費用節減競争だけでなく、差別化による財・サービスの高付加価値化が求められる。財・サービスの高付加価値化は、空間的に余裕のある地方都市において集積経済を伴い効率化されるのだが、慢性的な少子高齢による人口減少から多くの地方都市では人口求心力が必要になる。人口求心力は、社会的基盤整備の拡充によって改善に向かうとされるが、一定の回復水準まで十分な規模の経済が確保できない。そこで本研究においては、空間の多階層化によって促進される、社会的基盤の広域的共有の代替的体系について、その利点と不利点を仮説分析によって明らかにした。

#### ウ 日本の米作セクターにおける生産構造と政策

本研究の目的は、第 1 に、戦後日本の農業政策の中心であった米作セクターの生産構造の変化を 1956 年から 1997 年にわたる期間を対象として計量的に分析することであり、第 2 に、そ

の分析結果をもとに、この間に実施された米価維持政策、減反政策、生産要素への補助金、農業基盤への公費投入などの様々な公的政策の効果をこれらの政策が農地の集約化、農業の生産性の向上への貢献などの視点から評価することである。本年度の研究は東北地方のデータを用いて行われたが、これらの政策が小規模農家ほど有利な結果をもたらしていることが示され、農地の集約化を図り生産性を高める政策と矛盾する結果になっていることが明らかになった。

### ③ 環境政策と地域経営

#### ア 北九州まちづくりGISと公共交通利用促進施策に関する研究

温暖化ガスの排出量を減少させ、同時に都市内のモビリティを継続的に維持していくための政策を立案するためには、都市内の将来の人口構成や人口分布などの状況を検証する必要がある。これらの政策課題に取り組むための研究基盤として、北九州市まちづくりの地理情報システム(GIS)を整備した。また、まちづくりに関する政策立案の基礎となるこれまでの北九州市内の人口動態について整理するとともに、今回整備した地理情報システムを用いて、市内の人口の地理的分布に関する時系列変化の可視化を行った。さらに、公共交通利用促進施策の先進事例として、オーストラリアにおけるモビリティ・マネジメントの取組みについての現地調査を行い、その特徴を整理した。

#### イ アジア自治体間排出権取引の効果と実施可能性

北九州市を含む我が国の環境モデル都市をはじめ、韓国、中国、アセアン諸国の多くの自治体は、低炭素な都市づくりに積極的であり、自ら温室効果ガス排出削減目標を掲げている。温室効果ガス排出削減目標についての国家間での合意が得られていない今、このようなアジア諸国の自治体が、国に先んじて連携をし、アジアにおける温室効果ガス排出削減に向けてイニシアチブをとることが期待される。本プロジェクトの目的は、このようなアジア諸国の自治体による自発的な取組を後押しする方法として、アジア自治体間排出権取引制度を提言するため、それがもたらす効果を検証し、その実施を可能にするための制度設計を考察することである。本プロジェクトの初年度となる平成23年度においては、まず、世界の排出権市場におけるアジアの位置づけ、アジアの自治体による排出権取引制度導入の状況等を調査し、アジア自治体間排出権取引がもたらす効果とそれを実効性のあるものとするための制度設計について基本的分析を行った。

### (2) 環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点の構築を実現するために、パワー半導体素子の高性能化、電力変換器の高性能化を柱とした研究を行っている。拠点の構築を推進するため、先進パワーデバイス信頼性研究会(北九州市主催)幹事団と九州工業大学の准教授をメンバーとする環境エレクトロニクス研究プロジェクト会議を5回開催し議論を行ってきた。

また、個々の研究テーマであるパワー半導体素子研究では、パワー半導体の低損失化を妨げている高周波振動現象のシミュレーション解析を行った。反射係数による解析の結果、入力回路の影響がほとんどなく三端子パワー半導体も二端子パワー半導体と同じ振動原理であることが判明した。また反射係数による判定の妥当性を確認し、パワー半導体の設計法として提案した。

電力変換器研究では、降圧形コンバータのような基本コンバータ(POL)をワンチップで構成することを想定して、そのPOLコンバータを多数個用いて並列・多段に接続した「マトリックス

POL電源システム」を提案している。各POLコンバータの直列接続時の動作特性についての検証を行っている。その結果、POLコンバータの直列接続動作についての技術課題が明らかになった。さらに、従来の給電システムにパワールーティングの概念を取り入れた次世代給電システムの開発を目的とした調査研究である。次世代給電システムにおける変換器を検討するにあたり、「高パワー密度変換器再評価」、「換器設計のための磁気部品損失解析」、「分散変換器の回路方式検討」などの検討を行った。

### (3) 受託・請負プロジェクト事業

#### ① 環黄海ACTION事業についての会員10都市の実施状況調査及び評価等業務委託 (東アジア都市会議実行委員会から受託)

東アジア経済交流推進機構（以下、機構）が平成22年3月にスタートさせた“環黄海ACTION”事業は、機構の会員である日中韓10都市の商工会議所（日本、韓国）と国際商会（中国）が、それぞれの市内企業に対して、会員10都市間における国際ビジネスの問題点・要望についての調査を実施し、その後問題点・要望を受けた会員都市が全ての問題点・要望について個別の行動計画を策定し、実行するというものである。また、同年11月25日、青島市にて開催された第4回機構総会において調印された「環黄海ACTION実施に関する覚書」では、会員10都市間の貿易投資を円滑に行うための共通目標が掲げられ、これらの目標を実現するために会員都市の取るべき措置等として、「ワンストップセンター」の設置、そして各都市の「ワンストップセンター」のネットワーク化など6つが掲げられた。本受託調査では、会員10都市における環黄海ACTION個別行動計画の進捗状況と「環黄海ACTION実施に関する覚書」にある6大共通措置（特に、ワンストップセンターの設置とそのネットワーク化）の現状と進捗状況につき、機構事務局によるアンケート調査結果を基に10都市においてヒアリング調査を行った。調査結果および調査結果を踏まえた評価と環黄海ACTIONの平成24年以降の実施方法についての提言は報告書としてとりまとめると共に、その内容は、平成23年11月10日、北九州国際会議場にて開催された第3回東アジア都市協力フォーラムにおいて、機構の第三者評価委員である谷村所長により「第三者評価委員会提案」として報告された。

#### ② セマングム複合都市の投資環境及び開発戦略研究（韓国国土研究院から受託）

本研究は、韓国国土研究院からの委託研究である。本研究の背景として、韓国の西海岸圏の中心に位置するセマングムを東北アジア経済の拠点地域として育成するという韓国政府の計画意図がある。これを裏付けるためには、環黄海圏の成長可能性とセマングムの投資環境に対する日・韓・中の3カ国の認識を的確に理解することが不可欠であると考えられる。本研究の基本的な目的は、このような理解を深めるために、日本の立場から環黄海圏の成長可能性を検討し、セマングム複合都市の投資環境について考察を加え、日本企業の視点からセマングム複合都市の活性化案を提言することである。

このプロジェクトを担当した4名のICSEAD研究員は、現地調査などを通じて、3章から構成される研究報告書を完成した。第1章では、日本の国土計画からみた日本の国土政策・地域政策の推移を考察し、韓国の地域開発政策への示唆を示す。第2章では、黄海に面している九州の発展戦略と環黄海地域への連携に関する取り組みについて論述する。第3章では、日本企業の海外進出動向や事業展開動向を考察し、セマングム複合都市を活性化するための案を提言する。

③ 長崎物流戦略検討調査委託（長崎県土木部港湾課から受託）

本研究は、長崎港の国際高速船（フェリー・RORO船）長崎～上海のシームレス物流によるビジネスモデルの提言を行うため長崎県からの受託研究である。長崎港は、その地の利と知名度・人脈等他にない特長を活かした貨客船による週3便の完全シームレス物流を実現する港として期待できる。共通シャーシやトラックはもちろん、通関・検疫・荷役の高速化や31ftウイング付コンテナ等による工場（小売）～工場（小売）間の直送による高速船SCMの構築を目指す。今回の試算では、中位値貨物推定量は年14千TEUと採算見込みはあり、経済効果は物流費のみで35億円、雇用170人と推定した。長崎の荷主・港運・行政等が一丸となり、物流コスト競争力を強化し、物流と産業の総合発展戦略を行なう必要がある。

④ 北九州産業学術推進機構と台湾3サイエンスパークとの交流促進に係る調査委託

（財団法人北九州産業学術推進機構から受託）

財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）は、「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指しアジア諸国の大学・研究機関との連携を進める一環として、平成16年以降、台湾のサイエンスパーク（新竹、中部、南部の3つ）と交流を持っている。現在までに相互理解と信頼関係の土台作りが相当程度進み、今後一層の進展が期待される。本プロジェクトは、北九州の強みである環境分野およびFAIS専門領域である産学連携・インキュベーションに的を絞り、共同研究プロジェクト実施等のさらなる交流深化の可能性と方策について検討することが課題である。台湾での現地調査等の結果、環境保全分野での台湾側からの協力ニーズ（①汚水処理、②グリーン建築、③水回収、省エネ低炭素化、環境品質検査、空気汚染等、④土壌汚染、地下水、地盤沈下、騒音、振動等）が明らかとなり、また、産学連携・インキュベーション分野では、特に中部サイエンスパーク（うち高等研究サブ園區）との提携が有望であることが判明した。今後、こうした分野での実際のプロジェクト立ち上げが期待される。

⑤ 外国人市民の医療環境に対する実態調査業務委託

（北九州市総務企画局国際政策課から受託）

本研究は、北九州市総務企画局国際政策課から業務委託を受けて平成23年9月から平成24年3月にかけて実施した委託研究である。「北九州市国際政策推進大綱2011」において述べられている「外国人市民のニーズに応じた生活支援を充実する」政策の一環として、北九州市に居住する外国人市民の医療環境の実態を調査し、外国人市民が実際に医療機関にかかる際に直面する問題などを把握し、医療環境整備のための資料とすることをねらいとして実施された。具体的には、無作為に抽出された外国人市民1000人を対象として日・中・韓・英4カ国語のアンケート調査（有効回答数345）を行い、さらに30人を対象としてヒアリング調査を実施した。外国人市民の約3分の1が医療サービスに対して何らかの困難を感じており、日本の医療制度に対する理解を深めることが重要であること、医療現場のコミュニケーションを支援する通訳サービスが求められていることなどが浮き彫りとなった。

⑥ マトリックスPOL電源システムの高効率化・多機能化制御技術開発及びその性能評価

（長崎大学から受託／環境エレクトロニクス研究事業）

近年、情報処理装置（MPU）の処理量が激増するのに伴い消費電力量の急増が問題視され、2006年と比べて2025年には消費電力量が5倍、2050年には12倍になると予想されており、それ

に対応してMPUの駆動電圧の低電圧化が進められている。一方、それらMPUの電源装置については、低電圧・大電流給電で高効率を達成し、さらに負荷電流変化に対して高速応答という厳しい条件が要求されている。この要求に対してこれまでに、降圧形コンバータを並列接続したマルチフェーズ・コンバータで対応してきている。また、多数のMPUやLSI機器を搭載した最近のオフィス機器においては、電圧レベルの異なる多数の給電を必要とし、しかも、それらの装置のパワーマネジメントによる省エネルギー化も要求されている。今後の更に厳しい要求に対しては、新たな発想に基づく電源システムの構築が必要となる。

本研究では、降圧形コンバータのような基本コンバータ(POL)をワンチップで構成することを想定して、そのPOLコンバータを多数個用いて並列・多段に接続した「マトリックスPOL電源システム」を提案している。各POLコンバータの直列接続時の動作特性についての検証を行っている。その結果、POLコンバータの直列接続動作についての技術課題が明らかになった。

#### ⑦ 次世代給配電システム構築に向けた検証研究

(株)NTTファシリティーズから受託/環境エレクトロニクス研究事業)

近年、データセンターで取り扱う情報量が増大しており、給電システム全体のコンパクト化と高効率化が必要不可欠になっている。この問題を解決する方法として、従来のAC200V給電方式に対してDC400V給電方式を導入することで、高効率化と給電システム配線小規模化が見込まれている。本研究は、従来の給電システムにパワールーティングの概念を取り入れた次世代給電システムの開発を目的とした調査研究である。検討されている次世代給電システムでは、様々な装置(電源、負荷、蓄電池)が1つの電力ネットワークに自由に接続されることを想定している。その中で、新しい電力ネットワークに接続される負荷・蓄電池については、従来の給電ネットワークと比較して給電ネットワークラインの電圧が大きく変動することが予想され、各装置の電圧又は電流を制御するための変換器が必要となる。加えて、従来のシステムと比べ変換器の数が増加し、様々な箇所に変換器が設置されることを考慮すると、変換器の小型化・高電力密度化が強く望まれる。また、将来的に従来のDC48Vでの給電システムやACでの給電システムとの連携を考えたとき給電ネットワークの電圧が異なる給電システム間の電力融通の可能性も考えられ、各給電ネットワーク間にも双方向変換器が必要となる。次世代給電システムにおける変換器を検討するにあたり、「高パワー密度変換器再評価」、「換器設計のための磁気部品損失解析」、「分散変換器の回路方式検討」などの検討を行った。

## 2 研究報告書及び定期刊行物の発行

### (1) 定期刊行物(『東アジアへの視点』)の発行

当センターの研究成果を紹介し、センターの調査研究の取組みを内外にPRするための機関誌『東アジアへの視点』を年4回発行した(発行部数1,200部/回)。

『東アジアへの視点』(編集長:坂本博主任研究員) <巻頭記事等>

2011年6月号「ASEAN諸国の経済格差と共同体形成への課題」

2011年9月号「中台貿易の拡大と直行航路の開設」

2011年12月号「世界新秩序のなかで、いつアジアが主役を演じるか」

2012年3月号「訪日中国人観光客の旅行先分布構造と影響要因」

(2) 調査報告書

平成23年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをICS EAD調査報告書として発行した。

- ① “Real Activities of Foreign Multinationals in East Asia’s Developing Economies : Measurement, Trends, and Implications”
- ② 「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」
- ③ 「九州アジア観光戦略特区の魅力と課題」
- ④ 「中国西南地域の経済開発と格差」
- ⑤ 「北部九州地域経済モデル：応用モデルの開発」
- ⑥ 「アジア自治体間排出権取引の効果と実施可能性」
- ⑦ 「台湾ブランド推進と「国際空間」拡大に向けて－中台経済連携と台湾の産業発展戦略－」
- ⑧ 「先進国における経済的持続性に向けた地域政策分析」
- ⑨ 「北九州まちづくりGISと公共交通利用促進施策に関する研究」
- ⑩ “Production Structure and Policies in the Japanese Rice Sector”
- ⑪ 「平成23年度環境エレクトロニクス研究グループ研究成果報告書」

(3) ワーキングペーパーの発行

平成23年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし11本発行した。

3 市民向け講座

(1) 「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。平成23年度の年間延参加者数は814名、事業開始（平成5年度）以来23年度末までに計153回開催し、延14,196名の参加を得た。

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者
1	第146回 5月18日(水) 14:00～16:00	「地球環境問題における日本と中国の役割」 会場：ステーションホテル小倉	大阪大学大学院 経済学研究科 教授 伴 金美氏	71名
2	第147回 6月9日(水) 14:00～16:50	「東洋医学と健康長寿～五臓と陰陽・五行・五味との関わり」 会場：ステーションホテル小倉	立命館アジア太平洋大学 大学院 教授 汪 正仁氏	180名
3	第148回 7月20日(水) 14:00～17:00	物流シンポジウム 「九州経済を元気にするアジア物流戦略の実現を目指して」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	物流戦略懇談会 委員長 井原 健雄氏 他 3名	144名

4	第 149 回 8 月 4 日(木) 14:00~16:00	「ベトナムの経済改革の成果と課題： 日越経済協力への展望」 会場：ステーションホテル小倉	ベトナム社会科学院 世界経済研究所 所長 Luu Ngoc Trinh 氏	57 名
5	第 150 回 10 月 3 日(月) 9:30~12:00	S S C 地域公開シンポジウム 「環境で元気なまち北九州市、持続可 能なまちづくりに向けて」 会場：ステーションホテル小倉	京都大学大学院 経済学研究科 教授 植田 和弘氏 他 5 名	124 名
6	第 151 回 11 月 29 日(火) 14:00~16:00	「日韓の越境経済圏形成による地域の 成長戦略」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	国立釜山大学 名誉教授 林 正徳氏	56 名
7	第 152 回 2 月 3 日(金) 14:00~16:00	「2012 年中国はどこに向かうのか ～次期政権をめぐる～」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	筑波大学 名誉教授 遠藤 誉氏	90 名
8	第 153 回 2 月 17 日(金) 13:30~17:30	日中韓シンポジウム 「低炭素化社会への岐路 ～福島原発事故をめぐる～」 会場：北九州国際会議場	NHK 北九州放送局 局長 関口博之氏 他 8 名	92 名

#### 4 セミナー及び研究会の開催等

##### (1) 「I C S E A D セミナー (研究会)」の開催

東アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を 11 回開催した。

##### (2) 「所員研究会」の公開

当センターの研究者が発表者となる研究会を 8 回開催した。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

##### (3) 北九州学術研究都市 産学連携フェアへの参加

産学連携フェアにおいて、研究成果の地元還元や地域との交流を目的に I C S E A D 主催のセミナーを開催した。

タイトル：2011 年度セミナー「動き出したパワーエレクトロニクス研究～研究拠点を目指して～」

開催日：平成 23 年 10 月 19 日 会場：北九州学術研究都市 参加者：66 人

報告者：I C S E A D 大村一郎客員研究員、安部征哉上級研究員、附田正則一般研究員

##### (4) 物流シンポジウム「九州経済を元気にするアジア物流戦略の実現を目指して」の開催

東アジアに最も近い北部九州の優位性を活かした新たな成長戦略の実現に向け、提言「九州の成長戦略としてのアジア・ロジスティクス・ゲートウェイ」を公表し、地域の皆様に報告するとともに関係者の方々と意見交換するためシンポジウムを開催した。

開催日：平成 23 年 7 月 20 日 会場：リーガロイヤルホテル小倉 参加者：144 名

主催：I C S E A D

開催内容：基調講演 物流戦略懇談会委員長 井原健雄 氏

パネルディスカッション 国際東アジア研究センター 谷村秀彦所長、  
国土交通省九州地方整備局副局長 難波喬司氏、  
北九州商工会議所副会頭 野畑昭彦氏、  
三井物産(株)物流本部九州物流統括 大塚浩之氏

- (5) SSC地域公開シンポジウム「環境で元気なまち北九州市、持続可能なまちづくりに向けて」の開催

一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC）と共同で、低炭素化社会やESD（持続発展教育）などの「持続可能なまちづくり」について、広く関係者との意見交換をするためシンポジウムを開催した。

開催日：平成23年10月3日 会場：ステーションホテル小倉 参加者：124名  
主催：ICSEAD、SSC

開催内容：基調講演 京都大学大学院経済学研究科教授 植田和弘氏  
パネルディスカッション国際東アジア研究センター 谷村秀彦所長、  
東京大学IR3S地球持続戦略研究イニシアティブ統括ディレクター・教授 住明正氏、  
NPO法人北九州サステナビリティ研究所理事 網岡健司氏、  
NPO法人里山を考える会代表 関宣昭氏、  
地球温暖化を考える北九州市民の会代表 秋枝博子氏、  
北九州市環境局長 今永博氏

- (6) 日中韓シンポジウム「低炭素化社会への岐路 ～福島原発事故をめぐって～」の開催

低炭素化社会実現に向けて如何にして持続可能な低炭素都市を創り出すかについて、中国、韓国から専門家を招いて安全、安心な未来を模索するため日中韓のシンポジウムを開催した。

開催日：平成24年2月17日 会場：北九州国際会議場 参加者：92名  
主催：ICSEAD、北九州市立大学アジア文化社会研究センター

開催内容：基調講演 NHK北九州放送局局长 関口博之氏  
第一部 復旦大学都市公共安全研究センター主任・社会発展与公共政策学院副教授 滕五曉氏、光云大学教授 全鎮浩氏  
第二部 北九州市立大学国際環境工学部教授・アジア文化社会研究センター 高偉俊氏、同済大学環境科学与工程学院長・汚染抑制資源科学研究国家重点実験室 趙建夫氏、北九州市環境局環境未来都市担当理事 松岡俊和氏  
第三部 北九州市立大学外国語学部教授・アジア文化社会研究センター 中野博文氏、同済大学教授・アジア太平洋研究センター 蔡敦達氏、国民大学教授・日本学研究所 鄭美愛氏

- (7) 第3回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、ユビキタス・パワーエレクトロニクスに向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

開催日：平成24年1月31日 会場：発明会館（東京都港区） 参加者：約120名  
主催：ICSEAD、北九州市

講演者：九州工業大学工学研究院教授・ICSEAD客員研究員 大村一郎氏

九州工業大学工学研究院教授 松本聡氏 ほか

#### 5 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し研究交流を行った。

##### 【平成23年度短期招聘外国人客員研究員】

氏名	所属等	期間
Luu Ngoc Trinh 氏	ベトナム社会科学院世界経済研究所所長	平成23年8月1日～8月10日
王 桂新 氏	復旦大学人口研究所所長/教授	平成23年9月20日～9月29日
楊 志海 氏	台湾国立中央大学経済学部学部長	平成23年11月6日～11月12日
林 正徳 氏	国立釜山大学名誉教授	平成23年11月27日～12月1日
膝 五暁 氏	復旦大学都市公共安全研究センター主任	平成24年2月16日～2月20日
金 亨泰 氏	韓国海洋水産開発院研究委員	平成24年3月11日～3月17日
金 鎮範 氏	韓国国土研究院地域研究本部責任研究員	平成24年3月21日～3月28日

#### 6 東アジア各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

##### (1) フィリピン大学視察受入および国際会議への参加

フィリピン大学（フィリピン・クエソン市）の北九州市への視察研修を受け入れた。ICSEADでの北九州市の環境配慮の街づくりや都市交通戦略に関する共同研究会、および北九州市立大学での環境・都市エネルギー施策に関するレクチャーや環境局新門司工場等視察による研修を実施した。

また、フィリピンマニラ市で開催された「グリーンアーバニズム国際会議」へ参加し、講演を行った（谷村所長）。

日程：平成23年8月1日～3日 場所：ICSEAD、北九州市立大学ひびきのキャンパス等

日程：平成23年10月18日～20日 場所：フィリピンマニラ市

##### (2) ベトナム社会科学院との共同研究交流

ベトナム社会科学院（ベトナム・ハノイ市）のICSEADでの意見交換会、及び北九州市の環境問題への取り組みについて、環境ミュージアム等の視察研修を実施した。また、低炭素社会に関する研究についてベトナム社会科学院で講演会を行った（谷村所長、今井主任研究員）。

日程：平成23年10月20日～21日 場所：ICSEAD、環境ミュージアム等

日程：平成23年11月22日～26日 場所：ベトナム社会科学院、ハロン湾等

##### (3) 韓国国土研究院との共同研究

セマングム複合都市の投資環境及び開発戦略について、韓国国土研究院（ソウル市）と共同研究（受託研究）を実施し、セマングム開発における国際セミナーに参加し研究発表を行った（谷村所長、戴主任研究員、今井主任研究員）。

日程：平成23年11月17日～18日 場所：韓国国土研究院

(4) 「第11回環黄海経済・技術交流会議（韓国大田会合）」への参加

九州経済国際化推進機構が主催する同会議の環黄海交通物流フォーラム（第3回）において基調講演を行った（谷村所長）。

開催日：平成23年11月17日 会場：韓国大田コンベンションセンター

(5) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に参加し、研究報告会・討論を行った。ICSEADからは谷村所長、戴主任研究員、韓上級研究員が報告した。

開催日：平成23年10月4日～5日 会場：西鉄グランドホテル（福岡市）

事務局：（日本側）福岡アジア都市研究所、（韓国側）済州発展研究院

(6) 九州経済連合会との連携による「九州の公立大学のあり方を考える研究会」の開催

九州経済連合会と連携し、九州の地域戦略政策立案や高度人材養成に向け「九州の公立大学のあり方を考える研究会」を開催し「九州立大学」構想の提言をまとめた。

<研究会概要>

第1回：平成23年7月11日 「九州の公立大学の課題と展望」（矢田俊文氏）

第2回：平成23年8月10日 「道州制と公立大学に関する基礎的研究」（米澤和彦氏）

第3回：平成23年9月16日 「広域連合制度と公立大学」（桑原隆広氏）

第4回：平成23年10月28日 「九経連の使命と役割について」（惣福脇亨氏）

第5回：平成23年12月2日 「九州の公立大学法人一体化の可能性～問題意識と課題、そして方向性」（古賀哲矢氏）

第6回：平成24年1月24日 「九州の公立大学法人一体化の可能性～実現への道のり」（谷村秀彦所長）

第7回：平成24年3月19日 「九州の公立大学のあり方を考える研究会」報告書について

(7) 国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）

② 日本創生委員会 委員（末吉理事長）

③ NPOアジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問（末吉理事長）

④ East Asian Economic Association 理事（谷村所長）

⑤ 財団法人アクロス福岡 理事（谷村所長）

⑥ 財団法人北九州国際交流協会 評議員（谷村所長）

⑦ 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（谷村所長）

⑧ 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター 評議員（谷村所長）

⑨ 社会マネジメントシステム学会 S SMS 2011 科学技術委員（谷村所長）

⑩ 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム企画運営委員（谷村所長）

⑪ 九州経済産業局アジアビジネス戦略研究会 研究メンバー（谷村所長）

⑫ 東アジア経済交流推進機構第三者評価委員会委員（谷村所長）

⑬ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）

⑭ アジアにおける新エネルギー政策の動向ご福岡県における今後の新エネルギーの推進に関する

連携研究会委員（今井主任研究員）

(8) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科（谷村所長、戴主任研究員、坂本主任研究員）
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座  
（ラムステッター主席研究員、戴主任研究員、中村上級研究員）
- ③ 九州電気専門学校（安部上級研究員）
- ④ Faculty of Economics, Chulalongkorn University（ラムステッター主席研究員）
- ⑤ 慶應義塾大学大学院 経済学研究科（ラムステッター主席研究員）

(9) 学会の事務局

東アジア経済学会（E A E A＝本部は香港中文大学）の日本支部事務局担当

7 情報処理環境整備

(1) 新コンピューターシステムの構築

円滑な研究業務・事務遂行のため、センター内情報システムの安定的運用管理に努めた。

(2) 図書資料室の充実

図書資料室の書籍・資料について、知的基盤の確立のため東アジア・経済データベースの収集を充実するなど、図書資料室の整備を実施した。

8 理事会、評議員会の開催

第1回理事会（書面開催）	平成23年5月9日
第1回評議員会	平成23年6月29日
第2回理事会	平成23年6月30日
第2回評議員会（書面開催）	平成24年1月6日
第3回理事会（書面開催）	平成24年1月6日
第3回評議員会	平成24年3月27日
第4回理事会	平成24年3月27日

9 出版事業

東アジア地域の研究論文や経済情報センターの活動状況を掲載した情報誌を刊行した。

「東アジアへの視点」2011年6、9、12月号、2012年3月号

（定価） 800円

（販売冊数） 50冊

### Ⅲ 平成23年度決算

#### 1 貸借対照表

平成24年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	40,967,970	25,357,527	15,610,443
未収金	22,814,160	11,634,450	11,179,710
前払金	1,160	1,200	▲ 40
仮払金	42,080	0	42,080
流動資産合計	63,825,370	36,993,177	26,832,193
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	919,811,592	917,922,471	1,889,121
定期預金	17,540,408	19,429,529	▲ 1,889,121
基本財産合計	937,352,000	937,352,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,954,742	18,750,224	3,204,518
賞与引当資産	8,268,000	6,942,000	1,326,000
特定資産合計	30,222,742	25,692,224	4,530,518
(3) その他固定資産			
機械装置	3,544,637	1,307,881	2,236,756
什器備品	1,742,158	2,589,438	▲ 847,280
一括償却資産	1,605,759	2,084,185	▲ 478,426
電話加入権	824,824	824,824	0
ソフトウェア	966,000	1,218,000	▲ 252,000
その他固定資産合計	8,683,378	8,024,328	659,050
固定資産合計	976,258,120	971,068,552	5,189,568
資産合計	1,040,083,490	1,008,061,729	32,021,761
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	22,057,990	10,734,416	11,323,574
前受金	42,000	63,000	▲ 21,000
預り金	1,965,277	1,273,209	692,068
還付未済金	13,415,643	11,730,216	1,685,427
賞与引当金	8,268,000	6,942,000	1,326,000
流動負債合計	45,748,910	30,742,841	15,006,069
2 固定負債			
退職給付引当金	21,954,742	18,750,224	3,204,518
固定負債合計	21,954,742	18,750,224	3,204,518
負債合計	67,703,652	49,493,065	18,210,587
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	972,379,838	958,568,664	13,811,174
（うち基本財産への充当額）	(937,352,000)	(937,352,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	972,379,838	958,568,664	13,811,174
負債及び正味財産合計	1,040,083,490	1,008,061,729	32,021,761

2 正味財産増減計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,224,035	14,380,994	▲ 156,959
基本財産受取利息	14,224,035	14,380,994	▲ 156,959
受取会費	1,720,000	1,863,000	▲ 143,000
賛助会員受取会費	1,720,000	1,863,000	▲ 143,000
事業収益	29,140,736	15,631,230	13,509,506
研究受託収益	28,127,376	14,586,750	13,540,626
刊行物収益	39,360	54,480	▲ 15,120
講座参加料収益	104,000	60,000	44,000
科学研究費間接経費収益	870,000	930,000	▲ 60,000
受取補助金等	191,884,357	186,384,784	5,499,573
受取北九州市補助金	167,852,439	164,053,066	3,799,373
受取北九州市補助金(環エレ)	24,031,918	22,331,718	1,700,200
雑収益	62,213	363,980	▲ 301,767
受取利息	2,473	4,632	▲ 2,159
雑収益	59,740	359,348	▲ 299,608
経常収益計	237,031,341	218,623,988	18,407,353
(2) 経常費用			
① 事業費	199,945,825	169,375,836	30,569,989
給料手当	52,439,700	38,565,759	13,873,941
時間外手当	260,729	0	260,729
その他手当	29,761,866	17,087,211	12,674,655
報酬・賃金	18,192,101	29,498,117	▲ 11,306,016
退職給付費用	3,133,628	4,119,647	▲ 986,019
福利厚生費	13,905,132	8,746,177	5,158,955
会議費	231,368	373,120	▲ 141,752
旅費	17,686,829	18,254,212	▲ 567,383
通信運搬費	1,972,581	1,910,388	62,193
減価償却費	2,981,505	1,755,234	1,226,271
消耗什器備品費	6,568,379	9,469,892	▲ 2,901,513
消耗品費	3,930,465	2,366,651	1,563,814
印刷製本費	4,051,717	3,137,719	913,998
光熱水費	2,500,686	2,495,453	5,233
賃借料	11,712,888	11,742,358	▲ 29,470
諸謝金	8,052,184	5,214,864	2,837,320
租税公課	182,400	86,200	96,200
支払負担金	2,781,935	1,734,373	1,047,562
委託費	11,420,818	6,301,962	5,118,856
雑費	242,584	258,499	▲ 15,915
賞与引当繰入額	7,936,330	6,258,000	1,678,330

② 管 理 費	24,978,120	40,762,871	▲ 15,784,751
役 員 報 酬	6,000,000		6,000,000
給 料 手 当	1,417,800		1,417,800
時 間 外 手 当	53,400	200,499	▲ 147,099
そ の 他 手 当	1,441,551	3,107,323	▲ 1,665,772
報 酬 ・ 賃 金	4,725,590	19,122,120	▲ 14,396,530
退 職 給 付 費 用	70,890	0	70,890
福 利 厚 生 費	621,366	2,635,558	▲ 2,014,192
会 議 費	111,667	229,490	▲ 117,823
旅 費	2,056,550	2,114,498	▲ 57,948
通 信 運 搬 費	471,278	1,073,879	▲ 602,601
減 価 償 却 費	301,312	742,592	▲ 441,280
消 耗 什 器 備 品 費	116,848	98,520	18,328
消 耗 品 費	853,346	1,995,769	▲ 1,142,423
修 繕 費	0	4,725	▲ 4,725
印 刷 製 本 費	0	16,800	▲ 16,800
光 熱 水 費	995,344	986,926	8,418
賃 借 料	3,913,827	4,046,878	▲ 133,051
諸 謝 金	220,000	170,000	50,000
租 税 公 課	8,700	20,600	▲ 11,900
支 払 負 担 金	99,525	1,129,450	▲ 1,029,925
委 託 費	276,621	1,392,129	▲ 1,115,508
雑 費	890,835	991,115	▲ 100,280
賞 与 引 当 金 繰 入 額	331,670	684,000	▲ 352,330
経 常 費 用 計	224,923,945	210,138,707	14,785,238
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	12,107,396	8,485,281	3,622,115
基 本 財 産 評 価 損 益 等	1,733,124		1,733,124
<b>当 期 経 常 増 減 額</b>	<b>13,840,520</b>	<b>8,485,281</b>	<b>5,355,239</b>
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 除 却 損 失	29,346	0	29,346
什 器 備 品 除 却 損	29,346	0	29,346
<b>当 期 経 常 外 増 減 額</b>	<b>▲ 29,346</b>	<b>0</b>	<b>▲ 29,346</b>
<b>当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額</b>	<b>13,811,174</b>	<b>8,485,281</b>	<b>5,325,893</b>
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	958,568,664	950,220,096	8,348,568
当 期 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	972,379,838	958,705,377	13,674,461
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	972,379,838	958,705,377	13,674,461

## IV 平成 24 年度事業計画

### 1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、学術貢献及び北部九州地域への貢献を目指した調査研究に取り組む。また、「環境エレクトロニクス研究」により、地域産業の高付加価値化と成長産業の集積に貢献する。

#### (1) 基本プロジェクト

##### 【東アジアの社会・経済】

##### ① 中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム【継続】

過去数年間、高速な経済成長とともに、中国都市部の不動産価格も急騰したが、その崩壊による国内外への経済影響が強く懸念されている。この研究では、中国の不動産バブルの実態を明らかにするとともに、その発生メカニズムを詳細に分析する。さらに、日本・アメリカの経験を参考にし、中国の不動産バブルの崩壊による諸影響を計測・分析したうえ、関連対策を提言する。

##### ② アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆【新規】

アジアにおける医療観光（Health and Medical Tourism）が世界経済の低迷にも関わらず、最も成長著しい新興産業のひとつとして注目を集めている。本研究は、アジアの医療観光「先進国」（シンガポール、インド、タイ、マレーシア、フィリピン、韓国）における医療観光産業の成長過程・実態を調べ、その成功要因・条件と課題を整理したうえ、日本（特に療養保健施設、地理位置・環境、医療技術などの面で優位性を有する九州）のインバウンド医療観光の振興戦略について検討する。

##### ③ アジアにおける資源・環境費用と日本の製造業者の立地選択【新規】

このプロジェクトはまずアジアにおける企業・工場の資源・環境費用を推計する。第二に、資源・環境費用の変動は日本の製造業者のアジアでの立地選択にどのように影響与えるかを分析する。先行研究が少ないため、今年度のプロジェクトは先行研究とあらゆる統計指標の集計と解析に集中し、モデルの推計と分析を今後の課題として残す。

##### 【産業政策と物流ロジスティクス】

##### ① 北部九州地域経済モデル：日中韓モデルの開発【継続】

平成 21 年度から実施されている「北部九州地域経済モデル」プロジェクトの成果を生かして、平成 24 年度は日本（北部九州）と中国や韓国（場合によってはその他の国）との相互依存を分析可能なモデルを開発する。経済分析は日本だけでは完結せず、他国との相互依存も重要視される。

##### ② 北部九州地域経済の予測分析【新規】

「北部九州地域経済モデル」プロジェクトが主にモデルの開発に重きを置いているのに対し、このプロジェクトでは利用可能なモデルを用いて実際に運用することを目的とする。そして北部九州地域経済の将来予測を試験的に提供する。

##### ③ 幸福度最適化のための地域政策分析【新規】

経済活動の高付加価値化は集積経済によって実現されるが、一般に既存の中心地は経済が飽和状態にあり、非中心地にその期待が寄せられる。しかし、非中心地は概して人口求心力が脆弱なため、公的手段により一定の幸福度を保証し、均衡ある発展を目指すことが求められており、本

研究ではその中核を担う行政階層構造のあり方について分析を行う。

- ④ 日中韓の高速船物流における「トータル・ロジスティクス・コスト (TLC)」概念の実証的研究【継続】

日中韓の近海物流においては、高速船(フェリー・RORO船)を用いたシームレス物流が実現する時代となった。本研究は「トータル・ロジスティクス・コスト(TLC)」の概念を用いて、シームレス物流が実現した場合の輸送機関選択行動の変化を実証的に考察する。

- ⑤ 九州農業生産性の実証的分析【継続】

戦後の高度成長期には、日本農業の成長もすばらしいものがあり、その裏では、技術進歩率の一つの指標であると言われる総要素生産性(TFP)の高い成長が重要な要因として働いていたが、1975年以降になると、このTFPが停滞ないし下降するという、日本農業にとってきわめて深刻な事態が生じている。この重要な問題に対して、公共の研究・普及活動による農業技術進歩への効果を、特に、九州地域を対象にして、実証的に追求する。

- ⑥ 九州地方を中心とする東アジアシームレス物流の可能性の統計的基盤調査【新規】

環黄海経済および東アジア国際物流における九州地方のポテンシャルについて再認識が進んでいる現状である。本研究では、九州地方が単なる地理的優位性のみならず、他にも数多くの意味のあるメリットがあることを検証することをその目的とする。具体的には、九州地方が日本の物流ハブになるという仮定の下で、各国各分野から収集した実データに基づいて統計分析した後、OR手法を適切に運用してその有意性を総合的に評価する。結果として、東アジアシームレス物流問題に活用できる一つの意味決定道具を提案する。

#### 【環境政策と地域経営】

- ① アジアにおける低炭素化発展戦略の社会経済的効果【新規】

国際的多地域多部門からなる動学的CGEモデルを構築し、日本が誇る環境技術と資本を用いて、アジアにおける低炭素化発展戦略に貢献することで生じる社会経済的効果を評価する。特に、低炭素化事業の国際的な展開が、アジア経済と日本経済の双方にとって好ましい結果をもたらすことを示す。

- ② インドにおける再生可能エネルギーを活用した地方農村部電化促進がもたらす地域経済活性化効果【新規】

インドにおいては、地方農村部の電化を促進するため、再生可能エネルギーによる村落単位の電力自給自足の取組が始まっている。本研究では、これらの取組が地域経済にもたらす効果を州レベル、州を構成する県レベル、あるいは県を構成するブロックレベルのデータ等を用いて実証的に分析する。

- ③ アジア自治体間排出権取引の効果と実施可能性【継続】

北九州市をはじめ低炭素都市づくりに意欲的なアジア地域の自治体間による排出権取引制度(アジア自治体間排出権取引制度)を提言することを目的とする。本研究では、アジア自治体間排出権取引制度の温室効果ガス削減とそのための費用の両面におけるメリットを分析するとともに、それを実施可能とするための制度設計における課題について検討する。

- ④ 台湾における持続可能な社会づくり【継続】

環境重視の世界的な潮流の中、台湾においても持続可能な社会への転換が進められている。こ

れは対岸中国の環境ビジネス市場開拓による産業振興を実現すると同時に、中華圏での先進的な成熟社会のモデル構築により国際社会における独自性を保つ戦略と考えられる。本研究は、その現状を分析し成功のための条件を探る。

⑤ 北九州市の総合都市政策のグリーン化に関する研究【新規】

近年、運輸部門と民生部門におけるエネルギー消費を削減することが求められているが、都市政策においては両者が統一的な枠組みの中で議論されることが少ない。そこで、交通計画と都市計画を含んだ総合都市政策のグリーン化の可能性を探る。GISなどのツールを駆使して、北九州市の交通計画と都市計画の現状を把握し、グリーン化に向けた課題の整理を行う。さらに、整理した課題を解決し得るプロジェクトの提案を行う。

⑥ グリーンアーバニズム：持続可能な地域の発展を目指して【新規】

地球温暖化問題に直面する現在、いかにして低炭素なまちづくりを実践していくかは都市にとって大きな課題である。本研究は、都市世帯による生活行動の低炭素化に資することを目的として、都市世帯の生活行動が、情報のインプット（例えば環境教育）によってどのように変化するか（例えば公共交通利用）を事例に基づいて実証的に分析する。

【環境エレクトロニクス研究（北九州市産業経済局補助事業）】

省エネ型環境エレクトロニクス産業の発展を目指し、北九州市、産業技術総合研究所、および九州工業大学が締結した三者連携協定へ実質的に参画し、連携を図りながら研究を推進する。また、国内や海外組織との連携が可能な実力を持つパワーエレクトロニクス研究拠点の形成に寄与する。

① 三者連携協定への実質的な参画

- ・ 三者連携を軸とした公的資金、企業資金の積極的獲得
- ・ 研究試作の場としての九州工業大学との共同研究テーマの具体化と研究開始

② 研究テーマの推進

- ・ 高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生  
次世代信頼性評価技術の実証研究に取り組む。
- ・ 次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究  
統合設計システム基本概念の研究を実施する。

③ 企業との共同研究の積極的な推進

先進パワーデバイス信頼性研究会等企業ネットワークを活用した産学連携の実施

(2) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地元企業や地域の調査研究ニーズの把握に努め、「地元貢献」の観点から新たな研究テーマを推進する。平成24度は特に、ESD（持続発展教育）や低炭素社会の形成など持続可能な発展に向けた研究を重点的に開拓する。

(3) 受託研究プロジェクト

研究資金の確保するため行政機関や民間企業からの補助金や委託研究など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「アジア講座」の開催

市民向けに、東アジアに関する経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説するとともに、研究成果の発表・解説の場とする公開講座を開催する。また、環境分野など重点分野において、各種団体と連携した共催のシンポジウムなどを開催する。

② 「ICSEADセミナー（研究会）」等の開催

東アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか所内研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、センターの存在を内外にPRする情報誌「東アジアの視点」を発行する。平成24年度は研究成果を幅広く市民へ還元するため、ウェブ化や無料化を検討する。

② ICSEAD研究叢書の刊行

研究プロジェクト等の成果をまとめて、研究叢書として刊行する。平成24年度はICSEAD研究叢書第9巻「新移民と中国の経済発展～頭脳流出から頭脳還元へ～」を刊行予定。

③ 不定期刊行物

- ・ 調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。
- ・ 受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめて「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

ホームページやメールマガジンなどを活用しタイムリーかつ閲覧しやすい情報発信に努める。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や近隣行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。平成24年度は前年度に引き続き、北九州市が事務局を務める東アジア経済交流推進機構の環黄海アクション事業について、北九州市と連携し調査分析・評価を実施する予定。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。平成24年度は九州経済連合会と連携し、前年度から研究を進めてきた九州の地域戦略政策立案や高度人材養成に向けた「九州立大学構想」の研究に取り組む。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展与公共政策学院や韓国国土研究院（KR IHS）、韓国対外経済政策研究院（KIEP）など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム（SSC）や北九州ESD協議会など、各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づき大学院社会システム研究科「国際開発政策コース」の充実を図るとともに、九州大学との連携大学院講座を継続実施するなど、教育活動面での連携を強化していく。

4 ICSEAD中期計画の中間評価

平成 21 年度に策定した当センターの中期計画（平成 22～26 年度）について、事業と研究の二面からその進捗状況を検証するため、自己点検評価を実施し中間評価（外部評価）に向けた準備を行う。

## V 平成24年度予算

### 1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日 (単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業会計	法人会計	合 計
	東アジアに関する研究事業	市民向け講座、セミナーの開催等	小 計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	8,360	929	9,289	0	3,981	13,270
② 受取会費	1,377	153	1,530	0	0	1,530
③ 事業収益	8,012	80	8,092	2,000	1,000	11,092
④ 受取補助金等	178,445	16,884	195,329	0	27,076	222,405
⑤ 雑収益	6	1	7	0	0	7
経常収益計	196,200	18,047	214,247	2,000	32,057	248,304
(2) 経常費用						
① 事業費	205,623	20,349	225,972	1,554	0	227,526
② 管理費	0	0	0	0	29,290	29,290
経常費用計	205,623	20,349	225,972	1,554	29,290	256,816
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 9,423</b>	<b>▲ 2,302</b>	<b>▲ 11,725</b>	<b>446</b>	<b>2,767</b>	<b>▲ 8,512</b>
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振替額	123	0	123	▲ 323	200	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲ 9,300</b>	<b>▲ 2,302</b>	<b>▲ 11,602</b>	<b>123</b>	<b>2,967</b>	<b>▲ 8,512</b>
一般正味財産期首残高 <sup>※1</sup>	764,603	69,546	834,149	425	125,490	960,064
当期一般正味財産期末残高	755,303	67,244	822,547	548	128,457	951,552
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>755,303</b>	<b>67,244</b>	<b>822,547</b>	<b>548</b>	<b>128,457</b>	<b>951,552</b>

・借入金限度額 0円

・債務負担額 0円

※1 24年度の一般正味財産期首残高は、23年度第2回補正予算後の正味財産期末残高による。

## VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	末吉興一	公益財団法人国際東アジア研究センター理事長
理事	江副春之	北九州市総務企画局企画担当理事
〃	大西隆	東京大学大学院工学系研究科教授
〃	高阪章	関西学院大学国際学部教授
〃	古賀哲矢	北九州市立大学都市政策研究所所長
〃	佐伯親良	九州大学大学院経済工学部門教授
〃	谷村秀彦	公益財団法人国際東アジア研究センター所長
〃	深町宏子	北九州商工会議所女性会会長
〃	吉崎邦子	財団法人アジア女性交流・研究フォーラム理事長
監事	田上裕之	北九州市総務企画局国際部長
〃	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事